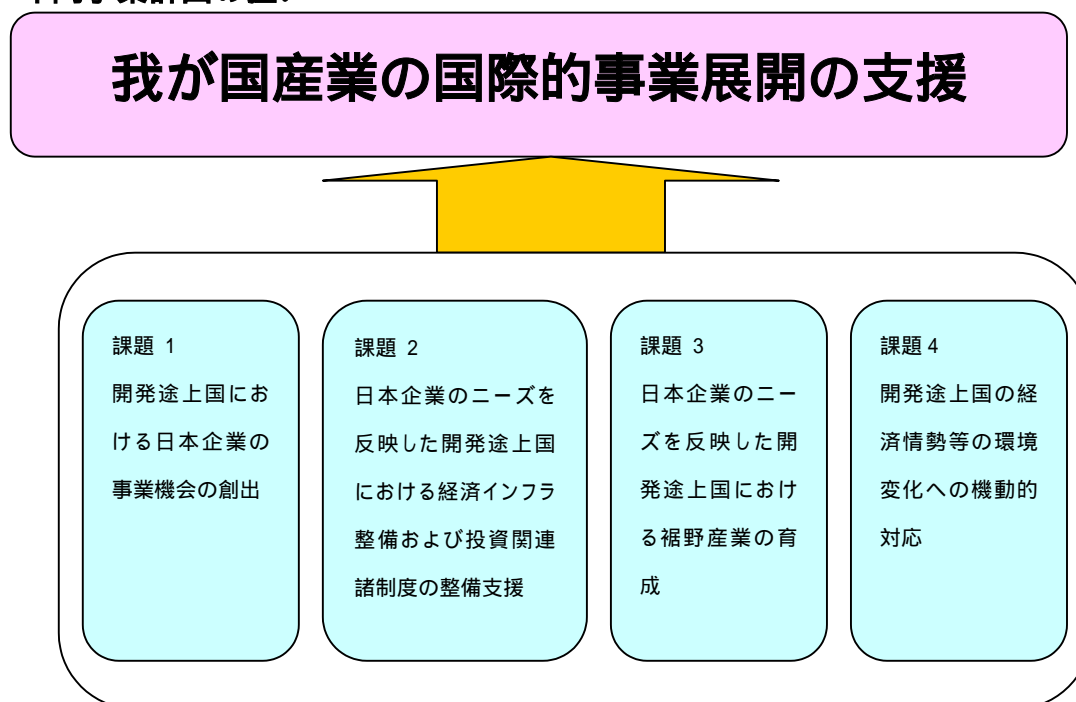


## (5)「事業分野：我が国産業の国際的事業展開の支援」

### 年間事業計画の狙い



経済のグローバル化に対応し、国際的事業を展開する日本企業に対し、民間金融のみでは対応困難なリスクの軽減等により、「事業機会を創出(課題1)」し、「日本企業のニーズを反映した経済インフラ整備や投資関連諸制度の整備支援、裾野産業の育成(課題2、3)」によりその国際事業の円滑化を図る。さらに「開発途上国の経済情勢等の変化に機動的に対応し(課題4)」、各課題への対応を通じて我が国産業の開発途上国における事業への投資を支援することを目指している。

### 本事業分野を取り巻く環境

日本企業は、国際的な技術・経営革新の進捗、欧米企業との開発途上国市場における競争に加え安価で良質な労働力を武器にしたアジア企業の台頭などを背景にグローバルな競争が激化する中、海外展開を含めた企業の生産体制の見直し、競争力の強化が不可避となっている。「2002年度海外直接投資アンケート(開発金融研究所実施)」(参考1)や、日本企業の海外直接投資動向もその状況を裏付けている。他方、こうした企業の活動に金融サービスを提供してきた我が国民間金融機関は、経営改善の一環として海外業務の見直し・縮小を行う傾向にある(参考2)。

### 年間事業計画の実施状況の評価と事業分野別業務戦略への今後の対応

「開発途上国における日本企業の事業機会の創出(課題1)」については、リスクテイク機能を発揮し、他国公的信用機関との緊密な関係なども活用しつつ、競争力の強化を目指す製造業の海外展開や、日本企業が参加する発電・通信案件等を支援しており、適切な取り組みがなされている。

「日本企業のニーズを踏まえた経済インフラ整備、投資環境関連諸制度の整備(課題2)」については、インドネシア、フィリピン、インド等で、電力セクターを中心に、開発途上国政府に対し、制度変更の問題点等日系企業のニーズを反映した提言を行う等、概ね適切な取り組みがなされている。また、2003年2~5月に実施した日系企業に対するアンケートでは、開発途上国におけるインフラや投資環境整備に対する希望が数多く寄せられるとともに、本行の同分野での取り組みの認知度や、その成果に対する満足度につき、国毎に様々な評価が得られている。今後、さらにニーズの把握を進め、積極的な対応を行う必要がある。

「日本企業のニーズを反映した開発途上国における裾野産業の育成(課題3)」については、地場金融機関を経由した中堅・中小企業向け支援に加え、海外資産の圧縮を進める傾向にある我が国民間金融機関の機能を活用した日系企業向けの支援等を行っており、課題への適切な取り組みがなされている。

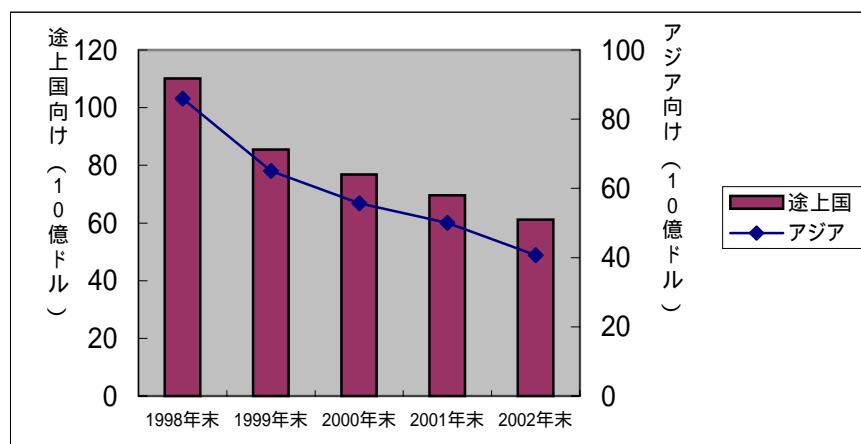
「開発途上国の経済情勢等の環境変化への機動的な対応(課題4)」については、国際審査部や開発金融研究所が実施する既往の経済状況調査やアンケート調査等の活用に加え、2002年度からは日系企業に対する業況ヒヤリングを強化する等適切な取り組みがなされている。

(参考1) 地域別にみた向こう3年間の海外事業展開の強化・拡大姿勢(括弧内は既進出回答企業数)(%)

|       | NIES<br>(865) | ASEAN4<br>(837) | 中国<br>(822) | その他<br>アジア<br>(83) | 北米<br>(372) | 中南米<br>(163) | EU<br>(289) | 中東欧<br>(94) | その他欧州<br>(69) | 旧ソ連<br>(50) |
|-------|---------------|-----------------|-------------|--------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|---------------|-------------|
| 縮小・撤退 | 5.0           | 2.7             | 1.2         | 2.4                | 3.0         | 6.7          | 2.8         | 3.2         | 2.9           | 2.0         |
| 現状維持  | 64.2          | 53.0            | 28.7        | 65.1               | 46.8        | 63.8         | 54.0        | 50.0        | 68.1          | 68.0        |
| 強化・拡大 | 30.9          | 44.2            | 70.1        | 32.5               | 50.3        | 29.4         | 43.3        | 46.8        | 29.0          | 30.0        |

(出典:「2002年度海外直接投資アンケート調査結果」(本行開発金融研究所))

(参考2) 我が国民間金融機関の開発途上国向け融資残高の推移



(注) アジアとは、東南アジア(シンガポールを除く)、東アジア(香港を除く)、南アジア、中央アジア・コーカサス、太平洋州をさす。

(出典: BIS Quarterly Review, June 2000-2003)

## 課題への取り組み状況の評価

| 課題                    | 取り組み例                                 | 指標   | 1999 | 2000 | 2001 | 2002<br>(計画値) | 2002 | 2003<br>(計画値) |
|-----------------------|---------------------------------------|--|------|------|------|---------------|------|---------------|
| 開発途上国における日本企業の事業機会の創出 | 多様なリスク対応策による与信対象の拡大、および円滑なファイナンス組成の推進 | 新規与信を実現した開発途上国政府機関、地場企業・地場金融機関の数                       | 1    | 4    | 4    | 4             | 2    | 10            |
|                       |                                       | ストラクチャード・ファイナンスやプロジェクト・ファイナンス等の手法により新規与信を実現した支援対象案件の割合 | 1%   | 7%   | 12%  | 15%           | 22%  | 11%(注)        |
|                       | リスク負担軽減のための国際機関・他国公的機関との協調の推進         | 国際機関・他国公的機関との協調融資を行った支援対象案件の割合                         | -    | -    | 0%   | 1%            | 1%   |               |

### 1. 年間事業計画に含まれる目標/取り組み例に関する評価

- ・ フィリピン、ブラジルの地場銀行に対し新規与信を行い、日本企業の事業展開を支援している。
- ・ 国際機関・他国公的機関との協調については、フィリピンにおける通信案件(オランダ開発金融会社(FMO)、英輸出信用保証局(ECGD)等との協調)、ベトナムにおける発電案件(ADB、仏経済協力振興投資会社(PROPARCO)との協調)で実現している。なお、ベトナムの案件では、同国で類似の民活発電事業を支援している世界銀行と政策調整、協調を行い、新規与信を実現している。

### 2. 追加的な目標/取り組み例に関する評価

- ・ 我が国民間金融機関の信用力を補完し、日本企業の事業機会の創出を図るため、パフォーマンスボンド等に対する保証制度を創設、機動的に支援を実施している。
- ・ 日本企業の事業機会創出のため、開発途上国の現地通貨での貸付を検討している。

### 3. 課題への取り組み状況の評価

- ・ 課題への適切な取り組みがなされている。

(注) 指標の定義は、2003年度より、該当案件の国際金融等業務全案件に対する割合から、本分野の関連案件に対する割合に変更し、ストラクチャード・ファイナンスやプロジェクト・ファイナンス等の手法にはポリティカルリスクデファール(現地政府による外貨交換、送金規制を、唯一、直接の原因とする本行への元本、利息等の不払いが生じた際に、同規制が解除されるまで借入人に対して期限の利益の喪失を求めず、保証人による保証履行を猶予するもの)を含めていない。

| 課題  | 取り組み例                               | 指標                                       | 1999 | 2000 | 2001 | 2002<br>(計画値) | 2002 | 2003<br>(計画値) |
|---|-------------------------------------|--|------|------|------|---------------|------|---------------|
| 日本企業のニーズを反映した開発途上国における経済インフラ整備および投資関連諸制度の整備支援 | 開発途上国の経済インフラ整備に対する支援                | 本行の開発途上国における経済インフラ案件への取り組みに対する現地日系企業の満足度 |      |      |      |               |      |               |
|   | 開発途上国における円滑な事業運営のための諸制度の整備・改善に対する支援 | 外資受入政策等の投資環境の改善に関する本行の提言に対する現地日系企業の満足度   |      |      |      |               |      |               |

### 1. 年間事業計画に含まれる目標/取り組み例に関する評価

- ・ 日系企業のニーズを踏まえ、メキシコの通信セクター事業やインドネシアの電力セクター事業等、11件の経済インフラ整備事業の支援を実施している。
- ・ 日系企業のニーズを踏まえ、インドネシア、フィリピン、インドでの電力セクター等16件の投資環境改善を目的とした提言を行っている。
- ・ 日本商工会議所、大使館等と協調、日越共同イニシアティブの下でベトナムのビジネス環境の整備を支援。
- ・ 本行の経済インフラ整備や、投資環境改善を目的とした各種提言に対する日系企業の満足度は、下記アンケート調査の結果参照。

### 2. 追加的な目標/取り組み例に関する評価

- ・ アンタイドローンの事後評価を実施。日系企業のニーズを踏まえた本行融資によるインフラ整備等が、当初の計画通りに実施されているか等を評価し、より有効な支援の実現を目指している。

### 3. 課題への取り組み状況の評価

- ・ 課題への概ね適切な取り組みがなされている。経済インフラ案件への取り組み、投資環境改善への活動とも、日系企業からの要望は強く、ニーズの把握をより徹底し、具体的な施策立案を行うことが必要である。また現在までに投資環境改善への提言に対する日系企業の満足度が高いインドネシア以外の国でも、日系企業のニーズを踏まえた積極的な対応が必要である。

(「経済インフラ整備及び投資関連諸制度の改革提言についてのアンケート調査」概要-調査期間:2003年2月~5月)

- ・ 対象はタイ、マレーシア、ベトナム、インドネシア、フィリピン、ブラジル、メキシコ7カ国の日本商工会議所・部会長企業及び商社。83企業より回答(回答率70%)。
- ・ 経済インフラ整備についての調査結果
  - 1) 経済インフラ整備案件への取り組みの認知度
    - (i)本行が関与したプロジェクトを知っている:84%
    - (ii)本行が関与したプロジェクトが現地日系企業の活動に寄与している:79%(満足度)
- ・ 投資関連諸制度の改革提言について(インドネシア、フィリピン、マレーシアの3国では本行が実施した提言について調査、他国では、今後の取り組みについての要望を調査)
  - 1) インドネシア
    - (i)本行の取り組みの内容を知っていた:94%
    - (ii)本行の取り組みが日系企業の活動に現時点で寄与している:100%(満足度)
  - 2) フィリピン
    - (i)本行の取り組みの内容を知っていた:50%、取り組みは知っていたが内容は知らなかった:17%
    - (ii)本行の取り組みが日系企業の活動に今後寄与することが期待される:63%
  - 3) マレーシア
    - (i)本行の取り組みは知っていたが内容は知らなかった:44%
    - (ii)本行の取り組みが日系企業の活動に今後寄与することが期待される:50%

| 課題                            | 取り組み例                          | 指標  | 1999   | 2000 | 2001 | 2002<br>(計画値) | 2002 | 2003<br>(計画値) |
|-------------------------------|--------------------------------|---|--|------|------|---------------|------|---------------|
| 日本企業のニーズを反映した開発途上国における裾野産業の育成 | 地場裾野産業育成のための現地企業(日系企業含む)に対する支援 | 開発途上国の現地企業(日系企業含む)育成を目的としたツーステップローンを利用した現地企業数(モニタリング指標) | 26   | 158  | 63   |               | 965  |               |
|                               |                                |   | <p><b>1. 年間事業計画に含まれる目標/取り組み例に関する評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>我が国民間金融機関経由や、国際機関との協調によるツーステップローン等により、新規与信件数が増加、それに伴い現地の利用企業数が増加している。</li> </ul> <p><b>2. 課題への取り組み状況の評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>課題への適切な取り組みがなされている。</li> </ul>  |      |      |               |      |               |
| 開発途上国の経済情勢等の環境変化への機動的対応       | 信用収縮等への機動的対応のための現地日系企業の業況把握の充実 | 現地日系企業の定期的業況調査の実施対象国数                                   |  |      |      |               | 10   | 21            |
|                               |                                |   | <p><b>1. 年間事業計画に含まれる目標/取り組み例に関する評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2002年度より取り組んでいるものであり、指標に基づく評価は現時点で不能。</li> </ul> <p><b>2. 追加的な目標/取り組み例に関する評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際審査部において、現地調査を含むマクロ経済調査及びモニタリングを実施している。</li> <li>開発金融研究所において、海外進出している製造業企業に対する海外直接投資アンケートを実施し、海外事業展開の実績と展望、海外進出に際しての各種ニーズなどを調査している。</li> </ul> <p><b>3. 課題への取り組み状況の評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>課題への適切な取り組みがなされている。</li> </ul> |      |      |               |      |               |